

事例集

○自動車学校のスクールバスが無償で高齢者の移動手段として利用されている事例（愛知県豊田市）

愛知県豊田市は公共交通の未発達な地域が多く、市民意識調査の結果において「公共交通の便が悪い」との声が大きかった。

そこで、豊田市は市内にある自動車学校が生徒のために運行しているスクールバスに着目した。スクールバスの運行路線は市内を広くカバーしており、限られた繁忙期意外は空席がある状態であることに着目し、高齢者や障害者にもスクールバスを利用させてもらえないかと自動車学校への協力を依頼した。

当初、市はある程度の金銭的な補助を行う予定で検討を行ってきた。しかし、道路運送法の「自家用自動車による有償運送禁止の規定」をクリアすることが難しく、一旦は実施不可能と考えられたが、学校側から「社会貢献として無償で実施し実現しよう」との申し出があり、事業を開始することができた。

この事業は、平成14年以降、市内にあるトヨタ中央自動車学校と豊田自動車学校の協力を得て行われている。65歳以上の高齢者又は障害者手帳を持っている人で、一人で車両の

乗り降りができる人を対象としている。市からパスカードが交付され、平日の昼間にスクールバスの路線上、もしくはあらかじめ設定された乗車位置で手を上げて合図して乗車し、路線内を自由に降車できる。

現在、パスカードの交付者は1,259人で、平成19年にはのべ6,892人が利用している。

市は、利用者の身体状態等を確認し、パスカードを交付するほか、利用方法の説明や利用者からの問い合わせなど利用者への対応に関して、自動車学校へ負担がかからないように配慮をしている。

また、自動車学校は、生徒に対して本サービスの周知を図るほか、運転手に対しても、高齢者や障害者を乗車させるにあたって、「せかさない」「大きな声で対応すること」など特に配慮をするように周知している。無償で協力をしているということもあり、自動車学校に負担がかかっているのではないかとと思われるが、市との連携により利用者からの問い合わせなどが直接学校にくることもほとんどなく、事業をやることについての追加的な負担はないという。強いて言えば、利用者がスクールバスの運転手にお礼を言うあまり、「スクールバスをなかなか発車させられ



豊田市提供



なかったこと」くらいだそうだ。

利用者と運転手が顔なじみになるということも多く、スクールバスの車内にバッグが忘れられていても、誰のものかすぐに分かったということもあった。また、事業が開始されてから5年が経過しているが、その間には利用者の身体状態等の変化に、スクールバスの運転手が気づき、市に報告した例もあったという。

利用者からは「以前は自分で車を運転していたが、家族から危ない。と言われ、運転するのを止めたが、スクールバスを利用することができるようになって、毎日のように外出

ができるようになった。」「スクールバスの運転手さんとは顔なじみ。ほかの利用者とも話をするようになって、友達が増えた。スクールバスの生徒さんに教習の状況を聞いたり、話をするのが楽しみ。」との声があがっている。

当初、この事業は高齢者や障害者であっても自由に社会参加できるまちづくりを行うことを目的としていたが、その目的を達成するだけでなく、利用者にとってはスクールバスを通してのコミュニケーションの場を提供するという副産物をも生み出しているようだ。

○高齢者が日常的に高齢者を支えている事例 (北海道小樽市、蘭島ふれあいネットワーク)

蘭島ふれあいネットワークは、20名のメンバーで構成されており、最年少が53歳、最年長が75歳で平均年齢が67歳。男性が2人所属している。蘭島地域の町会、長寿会、民生委員、生活支援者、ホームヘルパー、新聞販売所、ケアマネジャーなどを始め、行政機関との連携を図りながら、一人暮らし高齢者に対する見守りを行っている。

そもそもは、平成2年に4名の町会理事が2年任期で小樽市より健康推進委員に任命されたことが始まり。市の中でも高齢化が進んでおり(20年2月時点高齢化率：小樽市-29.17%、蘭島地域-39.41%)、健康に過ごすための啓発活動を中心に高齢者のいる家庭を回った。その中で、高齢者の孤立の問題を目の当たりにし、「明日はわが身。自分がこの地域で終末を迎えるためにも、今何かしなければいけない。」との思いから蘭島ふれあいネットワークを立ち上げた。

現在、高齢者の安否確認を目的として、市から受託した社会福祉協議会が行う給食サービス事業にボランティアで協力している。毎週金曜日の午後四時に町会会館に集まり、ワゴン車で運ばれてきたお弁当をおそろいの青い保温バッグに入れて、利用者のもとへ届ける。ボランティアは、「毎週金曜日なので、お弁当を届けることで生活のリズムができる。」「自分の健康管理のためにやっている。」と話す。「毎週ボランティアの方に会うのが楽しみです。」とボランティアがお弁当を持ってくるのを玄関で待っている利用者もいる。「そろそろ雪も溶けてきたから、今度の老人会には来てね。みんな待っているから。」「そうだね。この前までは雪で自転車に乗るのが危なくて外出できなかったけど、そろそろ出かけられるね。」など、会話が弾む。

蘭島ふれあいネットワークは、そのほかに社会福祉協議会と協力して、高齢者世帯を対象としたニーズ調査を行っている。ニーズ調査では、緊急連絡先やかかりつけ主治医の連

絡先のほか、食事、掃除、洗濯、裁縫、外出（買物、病院など）、相談など日常生活での“困りごと”を聞いている。「話し相手がほしい」という利用者には、頻りにボランティアが家を訪れた。雪などで外出ができなくなった利用者の代わりに買物に行くこともある。

ネットワークの活動を通じて、利用者との間に信頼関係が生まれている。「利用者の中で、ほかの人とは話をしないのに、私の声を覚えてくれて自分とだけは話してくれる。」と嬉しそうに話すボランティアもいる。気分が悪くなり倒れた際に、真っ先に担当ボランティアに連絡をした利用者もいたそうだ。

「高齢者は高齢者が支える。団塊の世代が高齢期を迎える前に、今のうちから“地域力”



をつけるためにも、若い人に参加してもらいたい。」と話す代表の薄田八重子さんは74歳。「これからは、昔から蘭島にいた人だけではなく、退職後にほかの地域から蘭島に入ってきた人にも積極的に声をかけていきたい。」とネットワークの充実を目指す。

○地域の高齢者を活用することにより、地域振興に役立っている事例

（長野県上水内郡小川村、株式会社小川の庄）

長野県上水内郡小川村の株式会社小川の庄（従業員86名）は、「60歳入社、定年なし」という目標を掲げつつ、地元で取れる農作物を利用し、保存料、着色料を使用せず、自然素材を活かした「おやき」や味噌などを制作・販売する会社として昭和61年5月に設立された。

そもそも同社設立に至った経緯は、昭和30年代頃、青年団活動の一環として行われていた農村復興の勉強会で農山村の将来や地域復興の夢について、熱く語り合っていた当時の青年達が一度はそれぞれの職場に就職し、それぞれの地位を築き上げながらも、過疎化の進む小川村の行く末に強い危機感をいだき、それぞれの職場での地位を捨てて、長い年月

を経て蓄えた知識や技術を持ち寄って、7人の中心メンバーにより設立したものである。

特に、商品開発に関しては、設立当初から、商品に付加価値がなければ、大量生産・大量消費の現在においては生き残れないと考え、地元ならではの農作物を加工した農産加工品を主力商品としている。

このため、「この地方に住む高齢者が若い頃から当たり前にしてきたこと（食生活）」を商品づくりの基本的な考え方に据えて、従業員である高齢者自らが掘り起こし・提案した商品を製品化することにより、商品に磨きをかけている。

「自分たちが提案したものが商品化され、それを取り上げたマスコミ等の取材を受けることにより、それがまた従業員である高齢者の自信やはりあいとなっている。」と伊藤取締役統括総務部長は話す。

さらに、信州西山地域の郷土食であった

「おやき」を商品化し、日本各地の物産展のみならず、海外のイベントにも積極的に参加していくことにより、「これまであまり村から出ていかなかった従業員である高齢者が、村を出て行くことにより、開放的な性格になっていき、イベントを成功させることにより、確かな自信につながっている。」(伊藤部長)。

また、同社の特徴の一つとして、高齢者に配慮した分散型の拠点づくりがあげられる。

集落部の空家等の遊休施設を借り受け、「歩いて畑に通うような感覚で」通える拠点を村の中に複数拠点設けることにより、高齢になっても長く働き続ける工夫を行っている。

一般的に、分散型の拠点づくりは、コスト面ではマイナスであると考えられるが、同地域のような一定の条件下においては、地域雇用



の観点から必要と考えられ、結果から見ても、同社においては、①高齢者雇用→②高齢者の知識・経験の活用→③付加価値のある商品開発→④需要の増加→⑤事業拡大による雇用の創出というサイクルがうまく機能している。

(平成19年度高年齢者雇用開発コンテスト厚生労働大臣表彰特別賞)

○定年制を廃止し、高齢者の経験や技術を活用している事例

(千葉県鎌ヶ谷市、部品工業株式会社)

千葉県鎌ヶ谷市にある部品工業株式会社(従業員137名)は、昭和40年に設立され、設立当初から、高い技術力を基に建機を始めとした車体部品を中心に製造しており、特に曲げの技術に関しては、国内のみならず海外からも高い評価を受けている。

同社は、若年層の採用が困難な中で、経験と高い技術を持つ熟練の高齢従業員を活用するため、定年制の廃止に踏み切った。

そもそもの同社の発想は、女性パート従業員の短時間・短日数勤務制を高齢従業員に応用したことから始まっており、現在では、全ての従業員に対して、勤務時間等を個々の希望に応じて、一人ひとり完全に個別管理することにより、従業員のモチベーションアップ

につなげている。

その一方で、会社がこれまでと同様、高い技術力を基に市場競争の中で勝ち残っていくためには、高齢従業員が長年培ってきた経験と技術を継続的に若年従業員に伝承していくことが大事であるが、熟練した高齢従業員には、どうしても仕事に集中し、時間的な余裕がなく、また、長年の自己研鑽の中での自己努力により技術を修得してきたという自負もあるため、他人には、なかなか教えたがらないところが課題としてあった。

そこで、同社は、日常業務の中で、熟練の高齢従業員と若年従業員とをペアで働かせることとした。

その際、代表取締役自らが直接、高齢従業員に依頼をするなど職人気質の高齢従業員の心理的な垣根を取り除く工夫や、積極的な設備導入により高齢従業員の日常的な業務負担

を減らすなど、ソフト・ハード両面の工夫を行った。

その結果、高齢従業員と若年従業員が、体力的な不足と技術の不足をお互いに補うことができるとともに、両者の心理的な接近が図られ、技術の伝承が進むという、良いサイクルが構築されつつあるという。

同社の取組は、会社経営を行っていく上での必然性から発生したものであるが、今後ますます少子・高齢化が進行していくと予測されている中で、ひとつの参考となる事例である。



(平成19年度高齢者雇用開発コンテスト厚生労働大臣表彰最優秀賞)

生涯現役を目指しこれから高齢期を迎える中高年者への支援（福岡県北九州市、運営：特定非営利活動法人里山を考える会）

北九州市は、平成18年6月に生涯現役を目指す50歳以上の者を対象とした生涯現役夢追塾を開塾した。その目的は、これから高齢期を迎える団塊の世代を中心に、今まで培ってきた技術や経験、能力や人脈等を活かしながら、退職後も生涯現役として社会貢献活動や経済活動などの担い手として活躍していく人材を発掘、育成するとともに地域や経済の活性化を図ることである。

塾生は、4月に公募され、5月に書類審査、面接を経て6月末に入塾する。入塾後は、7月から9月に基礎課程（全10講座）、9月から翌1月に専門課程（全20講座）、2月のインターン（オプション）を経て、3月に卒塾となる。これまでに1期生、2期生を送り出し、3期生の受け入れを進めているところである。定員は60名、講座時間は18：30から20：00（土日もあり）、受講料は年間5万円となっている。

基礎課程は、専門課程に進む前に自己能力

の整理・再確認のための「夢探し」、「自分探し」の場として、全ての塾生を対象に行われる。ここでは、生涯現役で活動するための実例や課題点を学び、目標や夢を実現するため、自分の興味や強み、弱点などを明確にして自己認識を高める。さらにリーダーにふさわしいコミュニケーション能力を高めるための「コーチング」や、熟年世代のファイナンシャルプランといった経済面を考慮した「ライフデザイン」などが行われる。

専門課程は、それぞれの将来像に合わせて新しいスキルを身につけるためのもので、選択コースと各コース共通講座からなる。選択コースは次の4つのコースからの選択となる。①NPO コースは、特定非営利活動法人の設立を目指して、その基礎知識から実際の設立の方法、活動ノウハウ、設立後の課題までを学ぶ。②コーチングコースは、人を指導し、コンサルタントするための技術の習得を目標とし、能力の引き出し方、コミュニケーション技法、評価基準の設定法など指導者・教育者として必要な知識を学ぶ。③コミュニティビジネスコースは、地域の様々な問題を

自営業や小規模ビジネスを通じて解決することを目指す新しいビジネススタイルについて、地域の課題の洗い出し方法、マネジメント方法、税金・法律の知識などを学ぶ。④起業独立コースは、起業独立に際しての心構え、経営戦略の立案、投資計画、資産調達計画、利益計画などを学ぶ。

講座の特徴として、地域に密着した講座内容、企業、自治体、NPO など実際に地域で活躍中の多彩な講師陣、実践的で参加型の授業スタイル（少人数制）などが挙げられる。

塾生の状況を2期生51人についてみると、平均年齢60歳、最高齢69歳、最年少50歳、55～59歳が20人（39%）と最も多く、次いで60～64歳が13人（25%）、65～69歳が10人（20%）、男36人（71%）、女15人（29%）、現役28人（55%）、退職23人（45%）、また職業別では、会社員27人（53%）が最も多く、次いで公務員9人（18%）、経営者7人（14%）などとなっている。

2期生について意識変化の状況を例でみる

と、入塾時に「環境ビジネス関係の技術・事業のコンサル会社を起業したい。」、あるいは「介護者専用のカウンセラーをするとともに、介護者のデイサービスのシステムと個人相談コーナーを作りたい。」としていた者が、それぞれ卒業時には「セールス技術の整理、実施体制、マーケットの確認を行い平成21年度中に会社を設立する。」「メンタルケアスペシャリストの資格を取得後に、NPO法人に参加または、ボランティアで社会貢献をやっていきたい。」と、夢が一段と具体化し実現に向けたスケジュールが描かれたものとなっている。

また、夢の実現状況を1期生62人の卒業後8ヶ月時点で見ると、27人（44%）が独立、起業等を達成している。

（本事業は地域再生法に基づく「地域再生計画」として平成18年度に内閣府から認定された「団塊の世代を中心とした生涯現役型社会の環境づくり」の中核事業である。）

○助産院とデイサービスを併設し、赤ちゃん と高齢者が交流している事例(香川県高松市、特定非営利活動法人「いのちの応援舎」)

香川県高松市の特定非営利活動法人「いのちの応援舎」は、出産・子育て支援・高齢者支援の活動を三本柱として設立され、助産院、おやこ広場、病後児保育、デイサービスを併設した複合施設として平成18年2月に開所した。

もともと助産師として病院で働いていた理事長の「赤ちゃんの誕生から豊かな老後まで、みんなが集まれる施設を創りたい」という夢からスタートし、マンションの一室から始まった活動は、複合施設を開所することで実

現に至った。開所するまでには資金面などの苦勞もあり、現在もデイサービスは決して採算が取れている訳ではない。デイサービスで働くケアマネージャー始めヘルパーなどのスタッフは平均年齢50歳、支払われる賃金は十分なものではないが、皆が理事長の夢に賛同して集まっており、生きがいをもって働いている。

いのちの応援舎の1階にデイサービスと助産院、2階におやこ広場があり、デイサービスの利用者は通常朝9時から16時まで趣味活動や体操などのメニューをこなすが、おやこ広場にきた親子が帰りがけにデイサービスに立ち寄って話をしていたり、助産院で産ま

れた赤ちゃんを助産師がデイサービスまで抱っこしてきたりと、いのちの応援舎ならではの光景が見られる。おやこ広場に来ているお母さんたちはお母さんの先輩でもあるお年寄りたちに子育てについての知識などを聞いたりすることもある。一方、お年寄りは赤ちゃんを見ることで元気づけられる。赤ちゃんを抱かせてもらったお年寄りは、とても生き生きとした笑顔を見せる、赤ちゃんの持ついのちの力は本当にお年寄りに元気を与える、理事長は話す。

赤ちゃんからお年寄りまで、人の一生に携わっていききたい、いのちの大切さを訴えていきたいと考える、理事長を始めとするいのちの応援舎のスタッフは、この世代を超えた交流を地域にも広めようと、公民館でのイベントもスタートさせた。第1回目に行われたイベントでは参加者は100人、高齢者向けの人形劇や子供からお年寄りまでが楽しめる楽器を使ったレクリエーションを行った。このイベントが好評だったため、第2回目を開催し



たところ、参加者は170人に増えたという。今後も継続的にイベントを行っていききたいと理事長は考えている。

核家族化が進んでおり、世代を超えた交流が減っている。「若い世代は高齢者の姿を見て生きることを学び、高齢者は若い世代から元気をもらい、また、自らの経験を伝えていく、そんな昔の大家族のような施設にしていきたい。そして、私たちの活動が地域にも広がっていくことで、皆がすべてのいのちを大切にしていってくれば」という理事長の夢は、着実に実現されつつある。

○地域の住民が自ら率先してまちづくりに取り組んでいる事例（島根県松江市、「天神町商店街」「なごやか寄り合い事業」）

全国で最も高齢化率が高い島根県の県庁所在地である松江市では、地域の住民が自ら率先してまちづくりに取り組んでいる。その1事例として、天神町商店街がある。かつては天満宮の門前町としてにぎわっていた天神町商店街も空き店舗が目立つようになり、また地区全体の高齢化率が市内で最も高くなるなどの問題を抱えるようになってきた。そこで、地域住民と市とが問題解決のための話し合いを行い、空き店舗を利用した高齢者のためのコミュニティ施設「まめな館」「いっぷ

く亭」が作られることとなった。両施設が開設して今年で10年になるが、今では月に1度開かれる天神市の日には両施設の利用者は約400人弱にのぼるなど、地域においてなくてはならない場として定着している。

その2施設のうち「まめな館」は高齢者の交流の場として機能している。毎日午前10時から午後5時までボランティアが2名常駐し、訪れた高齢者にお茶のサービスを提供しながら話し相手になっている。独居高齢者も多いこの地区において、まめな館は大切な憩いの場となっているが、まめな館で働くボランティアにとってもまた、まめな館は生きがいの場となっている。まめな館開設時に募っ

たボランティアは平均年齢約75歳、最高齢は89歳であり、今は22人が登録している。ボランティアとして働くことが責任感や生きがいにつながっており、ほとんどのボランティアが現在も元気に続けている。

もう1つの事例として、「なごやか寄り合い事業」がある。このなごやか寄り合い事業は、平成12年度の介護保険制度導入に伴い、寝たきりや認知症の一因である高齢者の閉じこもりを防ぎ社会参加の機会を提供することで介護予防につなげようと、松江市が各地区社会福祉協議会に推進をお願いし、それぞれの地区にある公民館を中心に展開されている事業である。各地区ともに住民が主体となってその地域の特徴をこらした様々な取組を行っており、魅力的なまちづくりに貢献している。

その1つである城北公民館は、市内で初めて館区を3つのブロックに分け、それぞれのブロックにある空き家を利用して近所の高齢者が集まれる寄り合い所を開設した。友愛クラブと名付けられたその寄り合いは、それぞれ月木、火金、水土に開かれる。つまり、公民館区内に住む高齢者が一人で寂しい、誰かと話したいと思ったときに、3ヶ所の寄り合いのうちのどこか1つは開いているため、いつでも出かけていくことができるのである。友愛クラブに参加する人たちは皆、集まりを楽しみにしており、出かける場があることで

毎日を生き生きと過ごしていると城北公民館の館長真先正敏氏は話す。

友愛クラブの参加費は月2千円で、ここから家賃や光熱費、お茶飲み代金が支払われる。なごやか寄り合い事業では、基本的に参加費を徴収することになっている。最初は「福祉は行政が行うもの」という住民の意識が強く、参加費を払うことに抵抗を感じる人もいたが、自らが楽しむために、自らがお金を払う、高齢者であっても自分のことは自分でという意識が、事業の浸透とともに徐々に地域全体に広がっていったという。これから高齢化がどんどん進んでいく中で、若い世代に頼るのではなく、高齢者自らが地域をどうしていくかを考え、盛り上げていく。身近な地域に様々な交流の場が生まれることで、閉じこもりがちな高齢者の外出の機会にもつながり、ひいては介護予防にもなる。すべては地域から始めなければならないことだと、城北公民館の館長は話している。

